

## 環境マネジメント論

在 間 敬 子

### 1. 環境マネジメントと環境経営

環境マネジメント論は、2007年4月のソーシャル・マネジメント学科誕生に際して、学科専門科目の1つとして配置された。そのため、本論集第Ⅱ部における他の科目とは異なり、50年の授業内容の変遷ではないことを最初にお断りしておきたい。

#### (1) 環境マネジメントとは

『広辞苑（第6版）』で「環境」を引くと、「①めぐり囲む区域」「②四囲の外界。周囲の事物。特に、人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼし合うものとして見た外界。自然的環境と社会的環境がある。」と記されている。「環境マネジメント論」の「環境」は、自然的環境の意味であり、人間社会と影響を及ぼし合うものを指す。

大気汚染や水質汚濁などの公害問題、気候変動や生物多様性などの地球規模の環境問題、開発による自然破壊問題など、様々な環境問題が起こっている。環境問題の共通点は、人間社会を豊かにするためにやっているはずの活動が、その基礎である環境を破壊してしまっていることであり、環境問題は「人間社会による環境のミスマネジメントの問題」と言える。このような本質ゆえに、環境問題の解決は容易ではない。

環境マネジメントとは、端的に表現すると「人間社会が環境を適切にマネジメントすること」である。マネジメントは、苦勞の末「どうにか…する」、扱いにくいものを「なんとかうまく取り扱う」「巧に操縦する」という意味を持つように、環境マネジメントは、地球や地域の環境という資源を、環境問題が発生しないように、人間社会がなんとかうまく扱うことである。

環境マネジメントでは、マクロとミクロの2つの視点が必要である。マクロレベルの環境マネジメントとは、地球環境、大陸、国や地域、都市や地方など、全体としての自然環境や環境負荷をマネジメントすることで、主たる担い手には、政府、行政、国際機関がある。ミクロレベルの環境マネジメントとは、公共部門・民間部門を含め、事業を行う組織が、その活動による環境負荷や、それによる環境への影響をマネジメントすることである。

#### (2) 企業の環境マネジメントの背景と環境経営

環境問題に対して様々な環境政策が実施されている。伝統的な環境政策手段は、規制的手法によ

る汚染者の直接制御である。日本では、従来、厳格な法規制に、環境防止の技術開発や設備導入への経済助成措置の組合せという手法が多用されてきた。局所的に発生し原因企業が比較的明確で数も限定されていた産業公害に対しては、規制的手法の効果があつた。

しかし、「原因者が特定されない」「被害の範囲が国境を越える」「個々の経済活動の集積により発生する」「科学的な不確実性がある」といった特徴を持つ多様な地球環境問題が顕在化し、従来の地域や対象を限定した規制的手法には限界があつた。そのため、環境税や補助金のような経済的手法、温室効果ガス算定報告制度や製品の環境ラベルのような情報的手法、さらに環境マネジメントシステムの認証制度への参加啓発のような合意的手法といった、企業の自主的な取り組みを促進する間接制御も組み合わせられるようになった。1992年の国連環境開発会議で採択された「アジェンダ21」には、「企業や産業界の役割」の行動原則として、「環境マネジメントを最優先事項とすること」が明記されている。

企業が自主的に環境マネジメントを導入してきた背景には、2つの市場圧力も関係している。第1に、1996年に国際標準化機構が策定した環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証取得が企業の取引の要件に組み込まれてきた。第2に、近年、資本市場における企業評価において、財務情報に加えて、環境性・社会性・ガバナンス（Environment, Social, Governance, ESG）の非財務情報も組み込まれるようになっており、ESG投資市場が急速に拡大している。

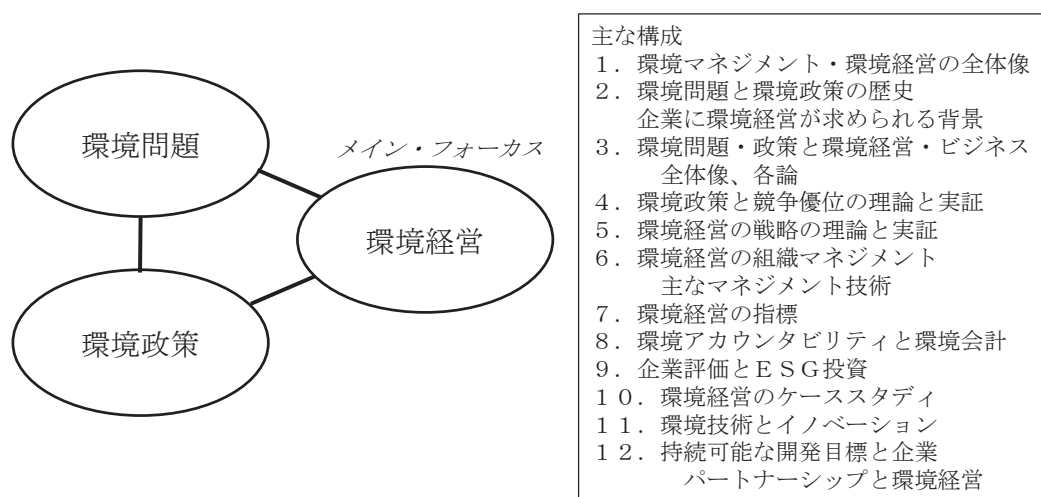
企業自身も、取り組みの過程で、環境対策がコスト削減や技術開発と結びつくことや、ビジネスの機会を見出し、積極的に活動を発展させてきた。Porter & Kramerが提示した「共通価値の創造（Creating Shared Value, CSV）」により、「ビジネスを通して環境問題や社会の課題を解決し、自社の利益と社会の価値を向上させる」という考え方が企業経営者に浸透しつつある。

企業の環境マネジメントは「環境経営」と呼ばれるが、環境経営は、単に企業が環境活動を行うことを指すのではなく、「環境理念を組織の中心に位置づけ、企業活動のプロセスに環境配慮の視点を組み込み、環境性と経済性を向上させる」という経営スタイルである。環境理念は、「自社が環境問題に対してどうありたいか」という意思表示であり、環境経営は、その理念を具現化するために戦略を立て組織マネジメントを行うことである。組織マネジメントにおいては、環境マネジメントシステムやライフサイクルアセスメントといった、環境経営を実践するためのマネジメント技術も活用される。また、企業の財務状況を簿記や会計で捉えるように、環境経営では環境負荷、環境コスト、環境保全効果といった環境性と経済性の情報を把握・管理する必要がある。

## 2. 経営学部における環境マネジメント論の視点

### (1) 環境マネジメント論の主な構成

図表1は、環境マネジメント論の授業における主な構成である。



図表1 専門科目「環境マネジメント論」の概要

経営学部における専門科目であるので、企業の環境経営が主な焦点である。しかし、上述のように、環境マネジメントには、ミクロとマクロの視点が不可欠であり、環境経営は環境問題および環境政策と関わっている。そのため、環境問題と環境政策も組み込んでいる。

授業では、環境問題と環境政策を踏まえて、環境経営の戦略と組織マネジメント、環境経営のマネジメント技術や環境会計、環境経営と企業評価の理論や実践を学ぶように構成されている。また、近年は後述するように持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）への対応も求められており、企業経営においても主要なテーマとなっている。その視点も含めている。

経営学部では、以下の（2）で紹介する環境人材融合プログラムの設置に伴い、2012年度から2017年度まで、「マネジメント特講（環境政策）」「マネジメント特講（環境人材とパートナーシップ）」と題する専門科目も設置した。

## （2）環境人材融合プログラムの試み

環境人材とは、自らの専門に加え、環境保全・持続可能性についての分野横断的な知識と鳥瞰的な視野を持ち、環境問題解決に向けて行動を起こすことができる力「環境力」をもつ人材と定義され、環境省が主導して、人材育成を進めてきた。本学においても、経営学部が中心となり、2012年から2017年まで、学部融合プログラムの取り組みを行った。

本学の環境人材融合プログラムの目的は、「分野横断的な視点から環境問題とその対策に関する基礎的知識をもつ人材」の育成である。修了した学生が、その知識に基づき、将来、企業や行政において、環境技術・環境政策・環境経営等に役立つ行動を起こす人材になりうることを目指した。

環境人材融合プログラムにおいては、本学で開講されている多様な環境関連科目に加えて新たな科目を設置し、それらを環境人材の教育分野に分類し、全体のプログラムを構成した。詳細な科目

は省略するが、主要な科目分野は、①環境問題の基礎および複眼的思考、②地球と人類の関わりと環境問題、およびその対策といった環境科学・地球環境、③物質やエネルギーの環境科学と対策、④環境法、環境政策、環境経済学、⑤企業経営の視点に基づく環境マネジメント論、⑥持続可能な社会であった。

環境問題解決にアプローチする人材には、問題の理解に加えて、課題解決のアイデア力や、アイデアを実行する力が必要である。本プログラムでは、演習科目「マネジメント特講(環境人材ゼミナール)」も設置した。

環境人材融合プログラムの修了証発行の要件は、基礎・基盤科目の履修に加えて、文系科目と理系科目の双方から選択し履修すること、および、eco検定(環境社会検定)を受験し、合格を目指すことというものであった。eco検定は、環境学習の有用な手段として、企業や行政で活用が進んでおり、受験者数の累計は2016年度で41万人に達した。近年は、大学生の受験生も増加している。

以上のように、ハードルが高い修了要件であったため、5年間を通して修了証を授与された学生は、見込みを含め2名である。2017年度に修了見込みの学生は理系学部生で、ボランティア団体に所属し、外来生物駆除や環境保全といった活動に取り組み、プロジェクトマネジメントの考え方と手法も身につけている。そういう意味では、まさに求められる環境人材と言える。もう1名の学生は、文系学部所属で熱心な学生であった。ただし、高校において理系科目をほとんど学んでおらず、環境人材融合プログラムで設置されている環境科学や地球環境といった理系の知識が必要となる科目の履修は困難であった。本来ならば理系科目数の不足により当該学生は修了証を授与されないが、卒業までにeco検定に合格していたため、修了証を授与されることになった。環境人材融合プログラムは経営学部が中心となり設置されたが、経営学部生の履修者で最後まで到達できた学生は皆無であった。設置後の3年目にこのような状況に見切りをつけ、5年間でプログラムを終了する決断をした。

### 3. 持続可能な社会に向けたマネジメント

人類にとって1つしかない地球は、地球外とエネルギー以外には物質の出入りが無いクローズド・システムであり、地球の環境容量は無限ではない。現代世代の人間社会は、地球の環境容量の有限性を踏まえ、世代間衡平性と世代内衡平性にも配慮して活動を行い、将来世代に地球を引き渡す責務を負っている。また、環境問題は、人口増加、経済発展、資源・エネルギー消費、貧困や格差といった諸問題と関わる複雑な問題であり、環境問題の解決を含めた「持続可能な社会」の構築が必要になっている。環境マネジメントは、どちらかと言えば環境と経済の2面のバランスに焦点を当てる概念であるが、「持続可能な社会」では環境・経済・社会という3側面のバランスが重視される。

2015年9月に開催された国連持続可能な開発サミットで、行動計画「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、持続可能な社会の実現に向けた2030年までの具体的な目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」が設けられた。SDGsは図表2の17の目標

と 169 のターゲットで構成されている。2015 年までの目標「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals, MDGs)」が途上国における開発目標であったのに対し、SDGs はグローバルな視点で、先進国にも途上国にも普遍的に適用される。企業にとって SDGs は、CSV や ESG の対象となりうる課題であり、特にグローバル企業では、近年、SDGs を踏まえた行動目標を掲げている。

図表 2. 持続可能な開発目標 (SDGs)

目標 1：あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標 2：飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
目標 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標 4：すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
目標 6：すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
目標 7：すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標 8：すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
目標 9：レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
目標 10：国内および国家間の不平等を是正する
目標 11：都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
目標 12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標 13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
目標 14：海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
目標 15：陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標 16：持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
目標 17：持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

このような背景から、経営学部における専門科目として、2017 年度より新たに「持続可能な社会の課題と政策」を設置している。この科目では、SDGs に関する国際社会や国における、パートナーシップやマルチステークホルダーによる解決のマネジメントを中心に学び、SDGs を踏まえて企業経営の在り方を考える。

最初に述べたように環境問題は人間社会との相互作用によって生じ、その解決に挑むのは我々人間社会である。経営学部における専門科目では、環境経営を中心にしながらも、環境問題解決にアプローチする視点を見につけることを目標としている。

本稿で記した専門科目以外にも、環境問題と対策はトピックスとして多くの専門科目で取り入れられている。例えば、2017 年度から設置された、社会課題の解決のマネジメントを学ぶ「ソーシャル・ガバナンス」においても、環境問題は主要テーマの 1 つとして扱われている。そのため、経営学部では、複合的な観点から、環境問題とその解決へのアプローチを学ぶことができる。